

令和2年度 地方公営企業決算の状況

目次

I	令和2年度埼玉県市町村公営企業決算の状況	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
	(1) 水道事業	3
	(2) 病院事業	4
	(3) 下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
	(1) 企業債発行額	8
	(2) 企業債現在高	9
	(3) 企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	主要事業別経営指標の推移	
	(1) 水道事業	15
	(2) 病院事業	16
	(3) 下水道事業	17
参考4	用語の定義	19

企画財政部市町村課

※ この「令和2年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

令和2年度埼玉県市町村公営企業決算の状況

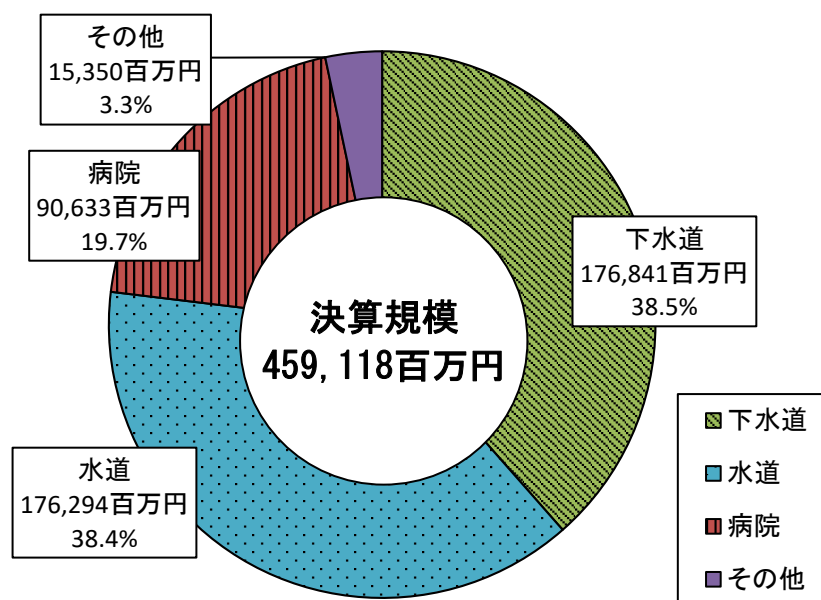
1. 決算規模

○決算規模は4,591億1千8百万円で、前年度に比べ全体で136億4百万円減少（▲2.9%）している。これは、下水道事業で建設改良費が増加した一方で、昨年度、病院事業において新病院の整備事業に伴い発生した建設改良費が減少したことが主な要因である。

○事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで水道事業、病院事業となっている。

○過去5年間の推移をみると、平成28年度の決算規模と比較して、全体で158億84百万円増加（+3.6%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		(参考)対平成28年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	169,054	170,365	173,973	171,246	176,294	5,048	2.9	7,240	4.3
	病院	86,455	84,487	87,354	114,664	90,633	▲24,031	▲21.0	4,178	4.8
	下水道	83,364	92,755	91,199	126,150	171,714	45,563	36.1	88,350	106.0
	休養宿泊	249	215	230	201	180	▲21	▲10.5	▲70	▲28.0
	小計	339,123	347,822	352,756	412,261	438,821	26,559	6.4	99,697	29.4
法非適用	下水道	89,787	85,870	84,444	44,489	5,127	▲39,362	▲88.5	▲84,660	▲94.3
	宅地造成	10,797	16,667	13,989	13,383	12,657	▲727	▲5.4	1,860	17.2
	簡易水道	219	101	113	102	107	5	4.5	▲112	▲51.3
	駐車場	836	954	638	616	542	▲74	▲12.1	▲294	▲35.2
	と畜場	188	184	207	203	191	▲12	▲6.0	3	1.4
	市場	101	116	123	109	92	▲17	▲15.3	▲9	▲9.2
	介護サービス	2,158	1,880	1,418	1,535	1,560	25	1.6	▲598	▲27.7
	休養宿泊	24	23	20	24	22	▲2	▲7.3	▲2	▲7.3
	小計	104,110	105,796	100,952	60,461	20,297	▲40,164	▲66.4	▲83,813	▲80.5
下水道計	173,151	178,625	175,643	170,639	176,841	6,202	3.6	3,689	2.1	
休養宿泊計	273	239	250	224	202	▲23	▲10.1	▲72	▲26.2	
合計	443,234	453,618	453,707	472,722	459,118	▲13,604	▲2.9	15,884	3.6	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は216事業で全体の93.9%を占めており、前年度に比べ0.9ポイント減少している。
○公営企業全体の総収支額は290億4千1百万円の黒字で、前年度に比べ68億3千1百万円増加（+30.8%）している。これは、病院事業において、新型コロナウイルスに対応するための補助金の増加により医業外収益が増えたことが主な要因である。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	R1			R2			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	97	123	220	123	93	216	26	▲ 30	▲ 4
	(89%)	(100%)	(94.8%)	(90.4%)	(98.9%)	(93.9%)			
黒字額	21,350	5,445	26,795	27,833	2,477	30,309	6,483	▲ 2,969	3,514
赤字事業数	12	0	12	13	1	14	1	1	2
	(11%)	(0.0%)	(5.2%)	(9.6%)	(1.1%)	(6.1%)			
赤字額	4,585	0	4,585	1,254	14	1,268	▲ 3,331	14	▲ 3,317
総事業数	109	123	232	136	94	230	27	▲ 29	▲ 2
総収支	16,765	5,445	22,210	26,579	2,462	29,041	9,814	▲ 2,983	6,831

（注） 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	R1	R2	増減額	増減率
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
水道	15,459	15,724	265	-	-	-	15,459	15,724	265	1.7
病院	▲ 4,448	2,317	6,765	-	-	-	▲ 4,448	2,317	6,765	▲ 152.1
下水道	5,765	8,538	2,773	3,475	413	▲ 3,062	9,240	8,951	▲ 289	▲ 3.1
宅地造成	-	-	-	1,712	1,654	▲ 58	1,712	1,654	▲ 58	▲ 3.4
簡易水道	-	-	-	8	11	2	8	11	2	27.0
駐車場	-	-	-	217	275	58	217	275	58	26.5
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	18	18	1	18	18	1	4.6
介護サービス	-	-	-	14	91	77	14	91	77	▲ 544.1
休養宿泊	▲ 12	▲ 1	11	1	1	▲ 0	▲ 11	▲ 0	11	▲ 99.3
	16,765	26,579	9,814	5,445	2,462	▲ 2,983	22,210	29,041	6,831	30.8

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○経常収益が増加したことにより、総収支比率が0.2ポイント上昇している。
 ○料金回収率は100.6%となり、前年度と比べ2.6ポイント低下している。これは新型コロナウイルス感染症の経済対策として料金減免を行ったことにより、料金収入が減少したことが主な要因である。
 ○他会計繰入金は18億3百万円増加(+71.6%)した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金減免相当額の他会計負担など、基準外の他会計繰入金の増加が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	147,630	147,848	218	0.1
経常収益 (B)	147,270	147,747	477	0.3
料金収入	124,504	121,336	▲ 3,168	▲ 2.5
長期前受金戻入	10,847	10,819	▲ 29	▲ 0.3
特別利益	360	101	▲ 259	▲ 71.9
総費用 (C)	132,170	132,123	▲ 47	▲ 0.0
経常費用 (D)	132,051	131,925	▲ 126	▲ 0.1
職員給与費	10,016	10,073	56	0.6
減価償却費	43,543	43,975	432	1.0
特別損失	119	198	79	66.6
経常損益 (B-D)	15,218	15,822	603	4.0
純損益 (A-C)	15,459	15,724	265	1.7
その他未処分利益剰余金変動額	15,303	13,521	▲ 1,783	▲ 11.6
経常収支比率 (B/D×100)	111.5	112.0	0.5	-
総収支比率 (A/C×100)	111.7	111.9	0.2	-

2 経営指標

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	158.2	155.0	▲ 3.2	▲ 2.0
供給単価 (円/m ³)	163.3	156.0	▲ 7.3	▲ 4.5
料金回収率 (%)	103.2	100.6	▲ 2.6	-
年間総有収水量 (千m ³)	762,374	777,893	15,519	2.0
黒字事業数	53	51	▲ 2	▲ 3.8
赤字事業数	2	4	2	皆増
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-
累積欠損金 (百万円)	0	0	0	-

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,519	4,322	1,803	71.6
基準内	1,975	2,501	526	26.6
基準外	544	1,821	1,277	234.8
収益的収入への繰入金	1,100	2,297	1,198	108.9
基準内	570	487	▲ 82	▲ 14.5
基準外	530	1,810	1,280	241.6
資本的収入への繰入金	1,419	2,024	605	42.6
基準内	1,405	2,014	608	43.3
基準外	14	10	▲ 3	▲ 24.8

(2) 病院事業

○総収支比率は7.6%増加した。これは、新型コロナウイルスに関する補助金により総収益が増加したことが主な要因である。
 ○入院・外来患者数が共に10%以上減少したため、医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は84.1%となり、前年度と比べ5.6ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は22億5千1百万円増加(+22.3%)した。これは、川口市において基準内の繰入金が増加したことと、所沢市において基準外の繰入金が増加したことが主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	83,226	92,758	9,532	11.5
経常収益 (B)	82,587	91,995	9,408	11.4
診療収入	68,957	67,034	▲ 1,923	▲ 2.8
長期前受金戻入	2,091	2,482	391	18.7
特別利益	639	763	124	19.3
総費用 (C)	87,674	90,441	2,767	3.2
経常費用 (D)	85,980	89,974	3,994	4.6
職員給与費	38,477	42,817	4,340	11.3
減価償却費	6,343	7,761	1,418	22.4
特別損失	1,694	467	▲ 1,227	▲ 72.4
経常損益 (B-D)	▲ 3,393	2,021	5,414	▲ 159.6
純損益 (A-C)	▲ 4,448	2,317	6,765	▲ 152.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	96.1	102.3	6.2	-
総収支比率 (A/C×100)	94.9	102.6	7.6	-

2 経営指標

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	89.7	84.1	▲ 5.6	-
年延入院患者数 (人)	799,453	717,766	▲ 81,687	▲ 10.2
年延外来患者数 (人)	1,538,749	1,348,398	▲ 190,351	▲ 12.4
一般病床利用率 (%)	76.2	67.1	▲ 9.1	-
黒字事業数	2	7	5	250.0
赤字事業数	8	3	▲ 5	▲ 62.5
累積欠損金を有する事業数	8	8	0	0.0
累積欠損金 (百万円)	15,801	13,700	▲ 2,102	▲ 13.3

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	10,079	12,330	2,251	22.3
基準内	9,660	11,168	1,507	15.6
基準外	418	1,162	744	177.8
収益的収入への繰入金	8,423	10,050	1,627	19.3
基準内	8,005	8,952	947	11.8
基準外	418	1,099	681	162.8
資本的収入への繰入金	1,655	2,279	624	37.7
基準内	1,655	2,216	561	33.9
基準外	0	63	63	-

(3) 下水道事業

○令和2年度より法適用した事業が27事業あるため、法適用事業において大幅増、法非適用事業において大幅減となっている。
 ○経費回収率は91.8%となり、前年度と比べ2.2ポイント増加している。これは主に料金改定を行ったことにより使用料収入が増加したことによる。(経費回収率=使用料収入/汚水処理費)
 (料金改定を行った団体…秩父市公共、深谷市公共、三郷市公共)

1-1 経営状況(法適用)

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	103,678	141,387	37,709	36.4
経常収益 (B)	103,535	140,673	37,138	35.9
使用料収入	54,673	70,390	15,717	28.7
長期前受金戻入	23,125	35,539	12,414	53.7
特別利益	143	714	571	398.9
総費用 (C)	97,913	132,849	34,935	35.7
経常費用 (D)	96,931	132,010	35,079	36.2
職員給与費	3,632	4,722	1,090	30.0
減価償却費	52,620	73,881	21,261	40.4
特別損失	983	839	▲ 143	▲ 14.6
経常損益 (B-D)	6,605	8,663	2,059	31.2
純損益 (A-C)	5,765	8,538	2,773	48.1
その他未処分利益剰余金変動額	898	2,938	2,040	227.0
経常収支比率 (B/D×100)	106.8	106.6	▲ 0.3	-
総収支比率 (A/C×100)	105.9	106.4	0.5	-

1-2 経営状況(法非適用)

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	25,437	3,209	▲ 22,228	▲ 87.4
使用料収入	15,894	1,340	▲ 14,554	▲ 91.6
総費用	15,639	2,246	▲ 13,393	▲ 85.6
職員給与費	1,184	222	▲ 962	▲ 81.3
資本的収支				
資本的収入	20,047	2,027	▲ 18,020	▲ 89.9
地方債	9,292	555	▲ 8,737	▲ 94.0
資本的支出	28,800	2,845	▲ 25,954	▲ 90.1
地方債償還金	18,200	1,842	▲ 16,358	▲ 89.9
実質収支	3,475	413	▲ 3,062	▲ 88.1

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m ³ ）	127.5	123.3	▲ 4.2	▲ 3.3
使用料単価（円/m ³ ）	114.2	113.1	▲ 1.0	▲ 0.9
経費回収率（%）	89.6	91.8	2.2	-
年間総有収水量（千m ³ ）	618,120	634,081	15,960	2.6
黒字事業数	101	97	▲ 4	▲ 4.0
赤字事業数	1	6	5	500.0
累積欠損金を有する事業数	0	5	5	皆増
累積欠損金（百万円）	0	203	203	皆増

- （注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。
 2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	R1	R2	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	49,097	47,155	▲ 1,942	▲ 4.0
基準内	32,470	30,518	▲ 1,952	▲ 6.0
基準外	16,627	16,637	10	0.1
収益的収入への繰入金	34,362	35,056	693	2.0
基準内	27,640	26,016	▲ 1,624	▲ 5.9
基準外	6,722	9,040	2,318	34.5
資本的収入への繰入金	14,735	12,099	▲ 2,635	▲ 17.9
基準内	4,830	4,502	▲ 328	▲ 6.8
基準外	9,905	7,597	▲ 2,307	▲ 23.3

3. 料金収入

○料金収入は2,635億1百万円で、前年度に比べ44億2千2百万円減少（▲1.7%）している。これは、下水道事業で料金改定を行ったことにより使用料収入が増加した団体がある一方で、水道事業で新型コロナウイルス感染症の経済対策として料金減免を行ったことにより、料金収入が減少し、病院事業でも患者数が減り、診療収入が減少したことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道		124,504 (84.3%)	121,336 (82.1%)	▲ 3,168	-	-	-	124,504 (84.3%)	121,336 (82.1%)	▲ 3,168	▲ 2.5
病院		68,957 (82.9%)	67,034 (72.3%)	▲ 1,923	-	-	-	68,957 (82.9%)	67,034 (72.3%)	▲ 1,923	▲ 2.8
下水道		54,673 (52.7%)	70,390 (49.8%)	15,717	15,894 (62.5%)	1,340 (41.8%)	▲ 14,554	70,567 (54.7%)	71,730 (49.6%)	1,163	1.6
宅地造成		-	-	-	2,984 (83.6%)	2,628 (85.8%)	▲ 356	2,984 (83.6%)	2,628 (85.8%)	▲ 356	▲ 11.9
簡易水道		-	-	-	49 (94.7%)	38 (70.7%)	▲ 11	49 (94.7%)	38 (70.7%)	▲ 11	▲ 22.1
駐車場		-	-	-	394 (75.4%)	322 (66.7%)	▲ 72	394 (75.4%)	322 (66.7%)	▲ 72	▲ 18.3
と畜場		-	-	-	86 (42.4%)	86 (45.2%)	0	86 (42.4%)	86 (45.2%)	0	0.1
市場		-	-	-	20 (19.0%)	20 (11.1%)	▲ 0	20 (19.0%)	20 (11.1%)	▲ 0	▲ 1.0
介護サービス		-	-	-	194 (14.8%)	191 (13.8%)	▲ 3	194 (14.8%)	191 (13.8%)	▲ 3	▲ 1.5
休養宿泊		169 (90.6%)	117 (66.2%)	▲ 52	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	169 (81.5%)	117 (59.1%)	▲ 52	▲ 30.9
合計		248,303 (74.2%)	258,877 (67.7%)	10,574	19,620 (62.9%)	4,624 (53.9%)	▲ 14,996	267,923 (73.2%)	263,501 (67.4%)	▲ 4,422	▲ 1.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

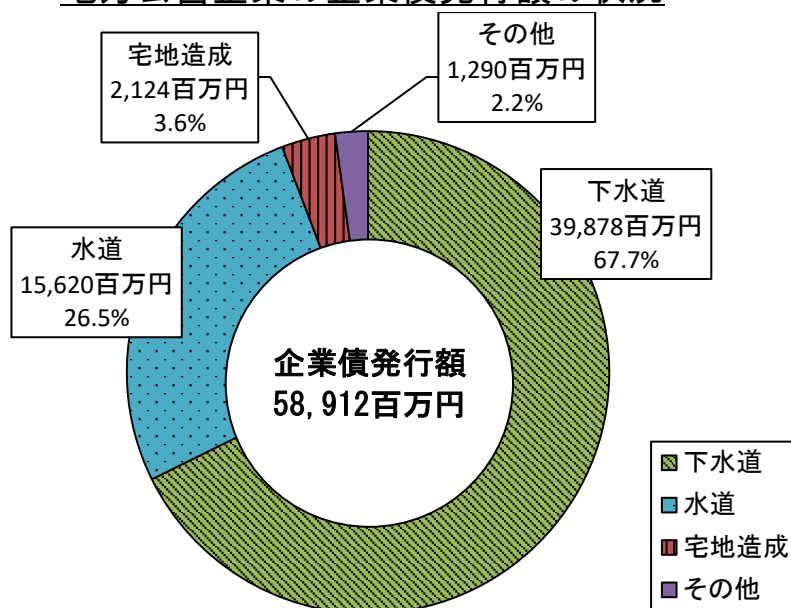
事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	124,610	125,630	125,785	124,504	121,336	▲ 3,168	▲ 2.5	▲ 3,273	▲ 2.6
	病院	64,416	67,326	67,830	68,957	67,034	▲ 1,923	▲ 2.8	2,618	4.1
	下水道	36,337	38,829	39,828	54,673	70,390	15,717	28.7	34,053	93.7
	休養宿泊	160	177	173	169	117	▲ 52	▲ 30.9	▲ 44	▲ 27.2
	小計	225,523	231,963	233,616	248,303	258,877	10,574	4.3	33,354	14.8
法非適用	下水道	32,344	32,058	31,433	15,894	1,340	▲ 14,554	▲ 91.6	▲ 31,004	▲ 95.9
	宅地造成	1,897	6,480	2,874	2,984	2,628	▲ 356	▲ 11.9	730	38.5
	簡易水道	98	49	48	49	38	▲ 11	▲ 22.1	▲ 60	▲ 61.2
	駐車場	587	631	408	394	322	▲ 72	▲ 18.3	▲ 265	▲ 45.2
	と畜場	89	83	87	86	86	0	0.1	▲ 3	▲ 3.4
	市場	23	21	21	20	20	▲ 0	▲ 1.0	▲ 3	▲ 11.8
	介護サービス	525	515	200	194	191	▲ 3	▲ 1.5	▲ 334	▲ 63.7
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	35,563	39,837	35,072	19,620	4,624	▲ 14,996	▲ 76.4	▲ 30,939	▲ 87.0
下水道計	68,681	70,887	71,261	70,567	71,730	1,163	1.6	3,049	4.4	
休養宿泊計	160	177	173	169	117	▲ 52	▲ 30.9	▲ 44	▲ 27.2	
合計	261,086	271,799	268,688	267,923	263,501	▲ 4,422	▲ 1.7	2,415	0.9	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は589億1千1百万円で前年度と比較して、215億8千5百万円減少（▲26.8%）している。
 ○過去5年間の推移をみると、平成28年度の企業債発行額と比較して、14億3千3万円増加（+2.5%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

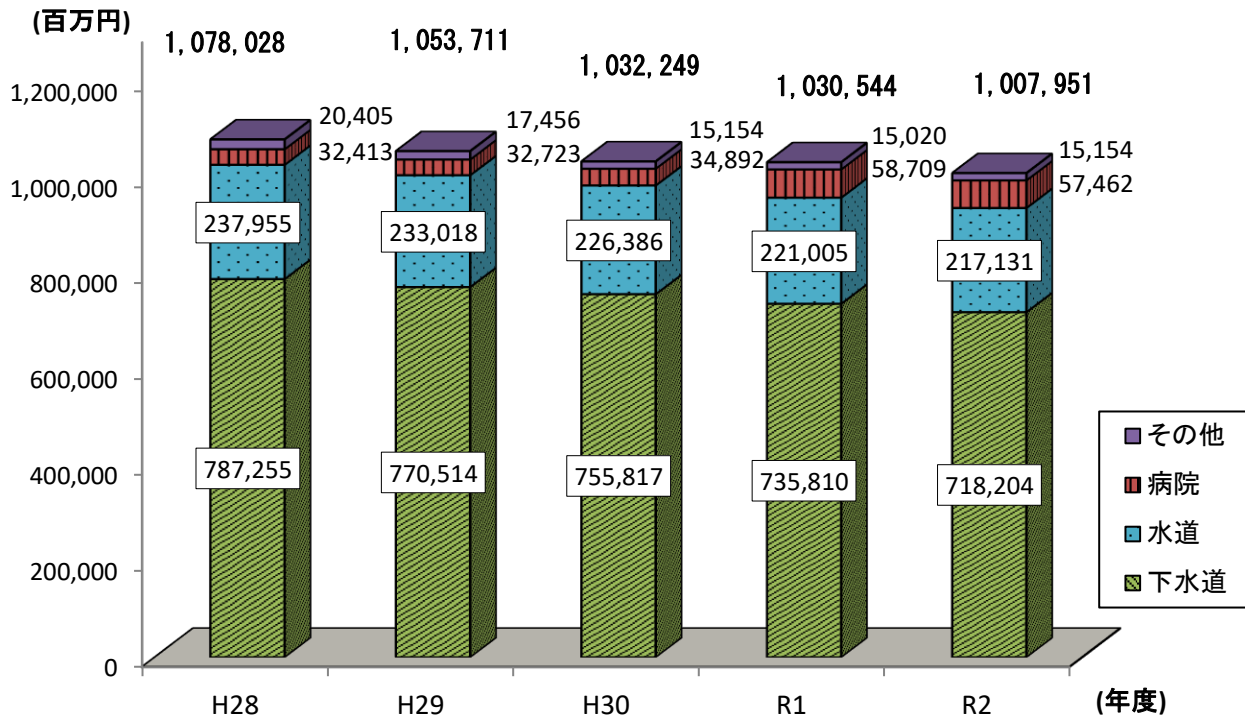
事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	((C)-(B)) / (B)	(C) - (A)	((C)-(A)) / (A)		
法適用	水道	10,845	12,689	12,141	13,800	15,620	1,820	13.2	4,775	44.0
	病院	5,012	2,659	4,539	26,255	1,200	▲ 25,055	▲ 95.4	▲ 3,812	▲ 76.0
	下水道	21,872	23,938	24,709	28,653	39,323	10,670	37.2	17,451	79.8
	休養宿泊	49	19	20	0	0	0		▲ 49	▲ 100.0
	小計	37,778	39,304	41,409	68,709	56,143	▲ 12,565	▲ 18.3	18,366	48.6
法非適用	下水道	18,820	17,480	18,837	9,292	555	▲ 8,737	▲ 94.0	▲ 18,266	▲ 97.1
	宅地造成	864	1,443	1,567	2,496	2,124	▲ 372	▲ 14.9	1,260	145.8
	簡易水道	0	0	0	0	0	0		0	
	駐車場	17	9	0	0	0	0		▲ 17	▲ 100.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0		0	
	市場	0	0	0	0	0	0		0	
	介護サービス	0	6	0	0	90	90		90	
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
小計	19,701	18,939	20,405	11,788	2,768	▲ 9,020	▲ 76.5	▲ 16,933	▲ 85.9	
下水道計	40,692	41,419	43,546	37,945	39,878	1,933	5.1	▲ 814	▲ 2.0	
合計	57,479	58,244	61,814	80,497	58,911	▲ 21,585	▲ 26.8	1,433	2.5	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は1兆79億5千1百万円で、前年度に比べ225億9千2百万円減少（▲2.2%）している。これは水道事業や下水道事業で償還が進んだことが主な要因である。
○企業債残高の減少は平成14年度から19年連続となっている。

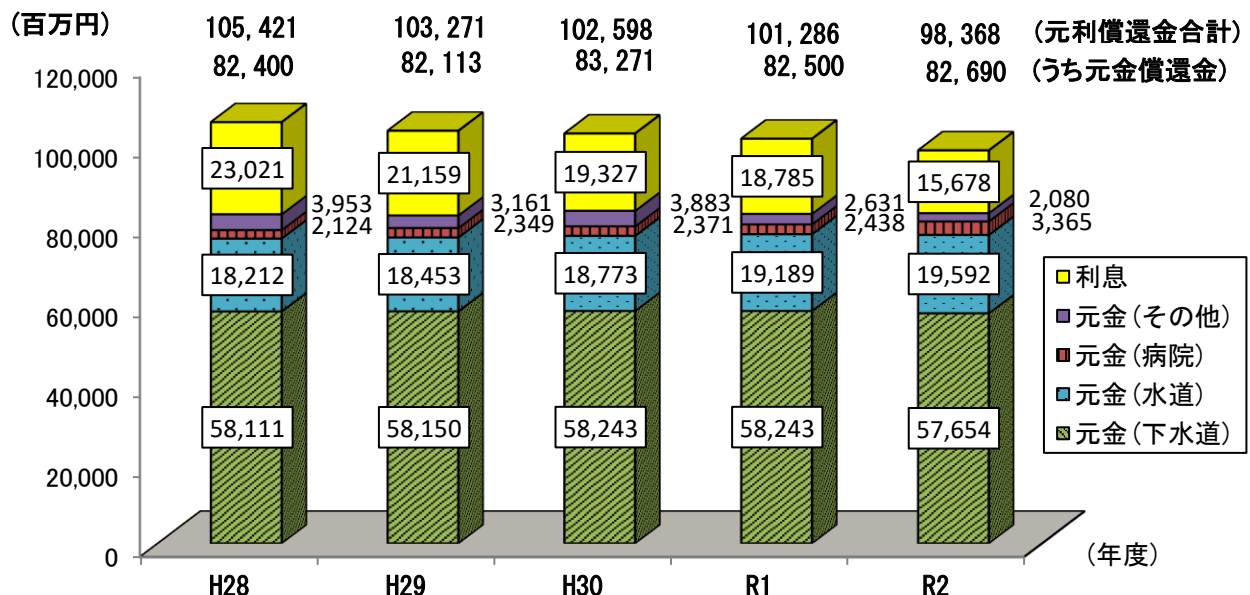
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は983億6千8百万円で、前年度に比べ29億2千7百万円減少（▲2.9%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は725億3千5万円で、前年度に比べ23億8千5百万円増加（+3.4%）している。これは、基準外繰入金において、水道事業では新型コロナウイルス感染症の経済対策として料金減免を行い減収した部分に対して、一般会計から繰入したこと、また、病院事業でも新型コロナウイルス感染症の影響で医業収益が大幅に減額した部分を補うため、一般会計から繰入したことが主な要因である。

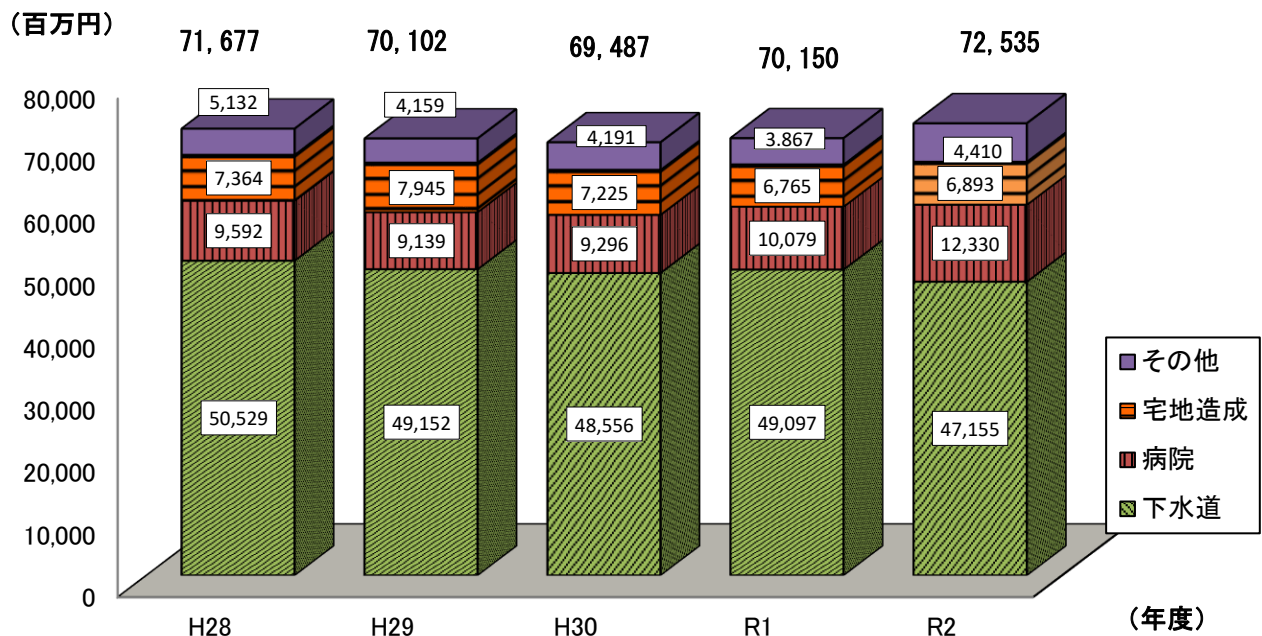
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
法適用	水道	1,100	2,297	1,198	1,419	2,024	605	2,519	4,322	1,803	71.6
		530	1,810	1,280	14	10	▲3	544	1,821	1,277	234.8
	病院	8,423	10,050	1,627	1,655	2,279	624	10,079	12,330	2,251	22.3
		418	1,099	681	0	63	63	418	1,162	744	177.8
	下水道	25,118	33,251	8,133	7,200	11,125	3,925	32,318	44,376	12,058	37.3
		5,651	8,563	2,912	5,020	7,097	2,077	10,671	15,660	4,989	46.8
	0	41	41	10	10	0	10	51	41	427.2	
	0	41	41	10	10	0	10	51	41	427.2	
小計	34,641	45,641	10,999	10,284	15,438	5,154	44,925	61,078	16,153	36.0	
	6,599	11,514	4,914	5,044	7,180	2,136	11,643	18,694	7,051	60.6	
法非適用	下水道	9,244	1,805	▲7,439	7,535	974	▲6,560	16,779	2,779	▲14,000	▲83.4
		1,071	477	▲594	4,885	501	▲4,384	5,956	977	▲4,979	▲83.6
	宅地造成	249	211	▲37	6,517	6,682	165	6,765	6,893	128	1.9
		249	211	▲37	6,517	6,682	165	6,765	6,893	128	1.9
	簡易水道	2	2	0	49	53	3	51	55	3	6.4
		1	1	0	44	47	3	44	48	3	7.5
	駐車場	11	19	8	111	107	▲4	122	126	4	3.3
		11	19	8	111	107	▲4	122	126	4	3.3
	と畜場	111	98	▲12	0	0	0	111	98	▲12	▲11.3
		111	98	▲12	0	0	0	111	98	▲12	▲11.3
	市場	61	137	75	0	0	0	61	137	75	122.9
		33	112	79	0	0	0	33	112	79	235.5
	介護サービス	1,086	1,173	87	228	174	▲54	1,314	1,347	32	2.5
		1,086	1,173	87	228	174	▲54	1,314	1,347	32	2.5
休養宿泊	21	21	0	0	1	1	21	22	1	5.6	
	21	21	0	0	1	1	21	22	1	5.6	
小計	10,785	3,466	▲7,319	14,440	7,992	▲6,449	25,225	11,457	▲13,768	▲54.6	
	2,582	2,111	▲471	11,785	7,512	▲4,273	14,367	9,623	▲4,744	▲33.0	
下水道計	34,362	35,056	693	14,735	12,099	▲2,635	49,097	47,155	▲1,942	▲4.0	
	6,722	9,040	2,318	9,905	7,597	▲2,307	16,627	16,637	10	0.1	
休養宿泊計	21	62	42	10	11	1	30	73	43	139.8	
	21	62	42	10	11	1	30	73	43	139.8	
合計	45,426	49,106	3,680	24,725	23,429	▲1,295	70,150	72,535	2,385	3.4	
	9,181	13,625	4,444	16,828	14,692	▲2,137	26,010	28,317	2,307	8.9	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

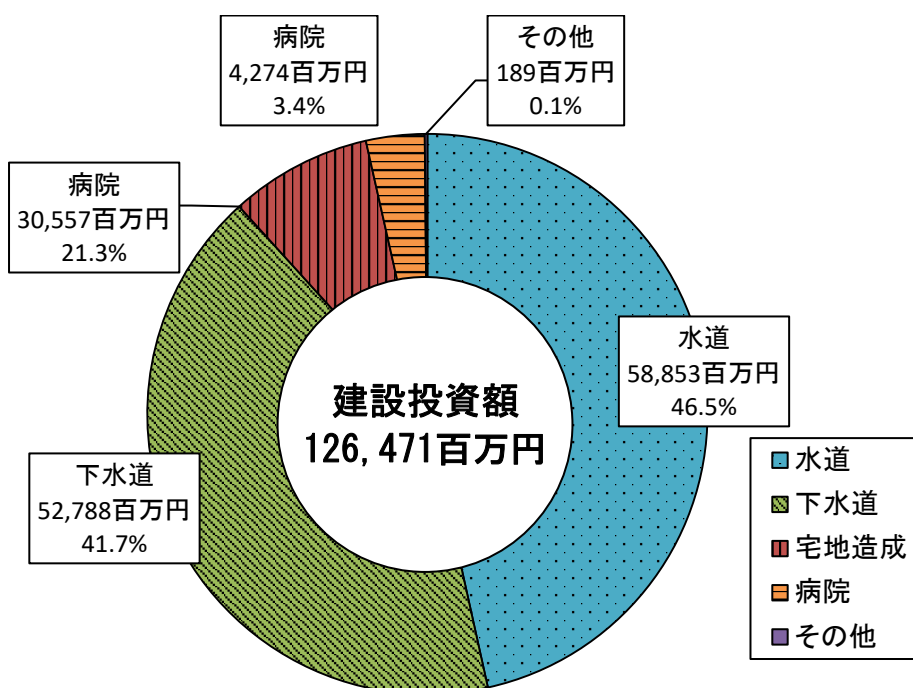
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は1,264億7千1百万円で、前年度に比べ170億4百万円減少（▲11.9%）している。これは、病院事業において、建設改良費が大幅に減少したことが主な要因である。
○過去5年間の推移をみると、平成28年度の建設投資額と比較して、30億2千8百万円増加（＋2.5%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



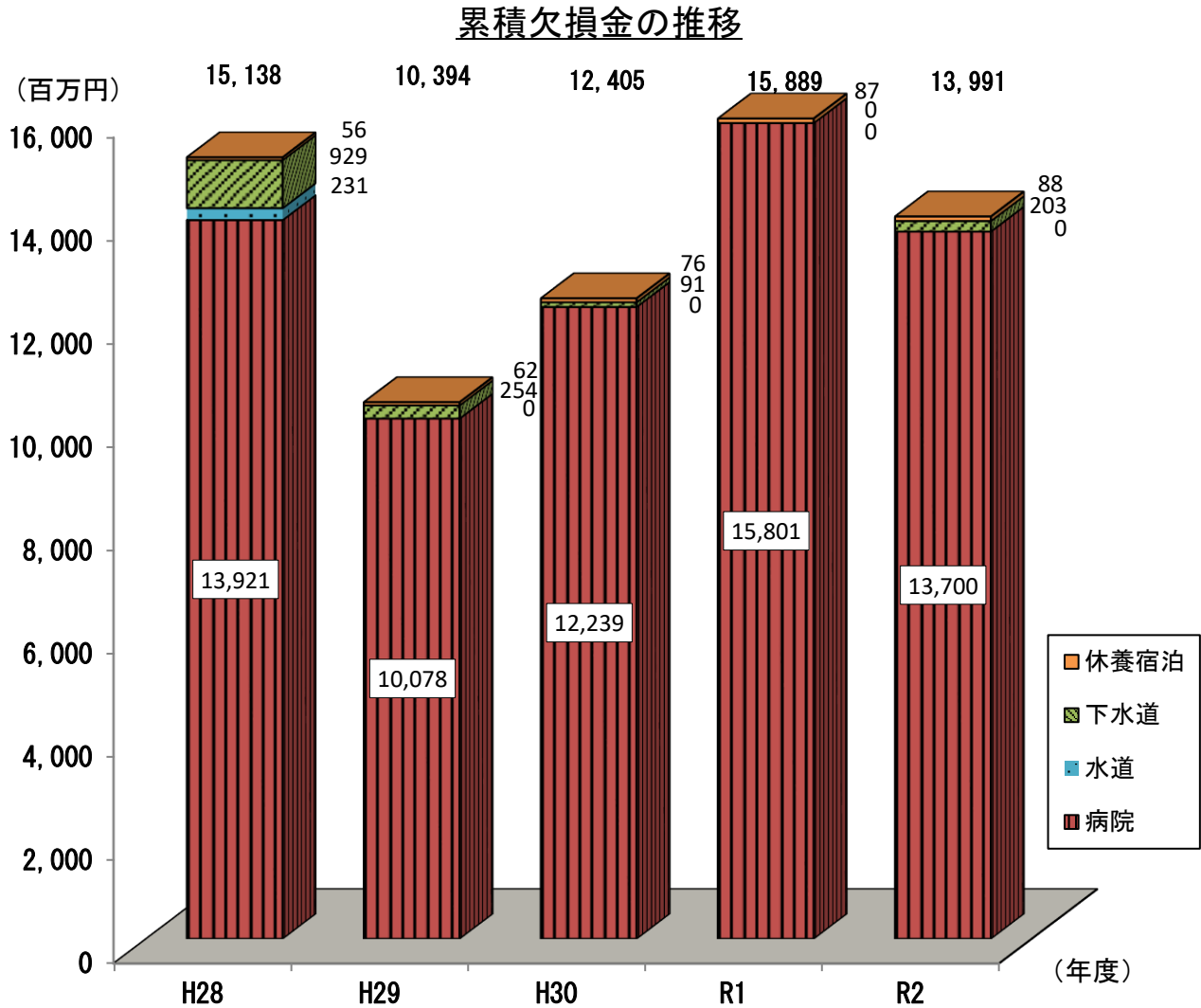
地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		(参考) 対平成28年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)		
法適用	水道	55,957	57,106	58,379	55,048	58,853	3,805	6.9	2,895	5.2
	病院	9,683	5,332	7,670	30,557	4,274	▲26,283	▲86.0	▲5,409	▲55.9
	下水道	25,683	29,809	29,421	37,633	51,787	14,155	37.6	26,104	101.6
	休養宿泊	64	19	26	0	0	0	0.0	▲64	▲100.0
	小計	91,388	92,265	95,496	123,238	114,914	▲8,324	▲6.8	23,526	25.7
法非適用	下水道	25,039	24,184	24,916	10,472	1,000	▲9,472	▲90.4	▲24,038	▲96.0
	宅地造成	6,932	10,114	8,300	9,707	10,368	661	6.8	3,436	49.6
	簡易水道	27	46	49	40	42	2	4.0	14	53.2
	駐車場	47	53	0	3	11	8	237.4	▲36	▲77.2
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	11	33	23	15	136	120	778.1	125	1,181.3
	休養宿泊	0	0	0	0	1	1	0.0	1	0.0
小計	32,055	34,429	33,288	20,238	11,557	▲8,680	▲42.9	▲20,498	▲63.9	
下水道計	50,722	53,993	54,337	48,105	52,788	4,683	9.7	2,066	4.1	
休養宿泊計	64	19	26	0	1	1	0.0	▲63	▲98.9	
合計	123,443	126,694	128,784	143,476	126,471	▲17,004	▲11.9	3,028	2.5	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は139億9千1百万円で、前年度に比べ18億9千8百万円減少（▲11.9%）している。これは、病院事業で、欠損金が21億2百万円減少したことが主な要因である。
○下水道事業において減価償却費等の増加により2億3百万円の累積欠損金が発生した。



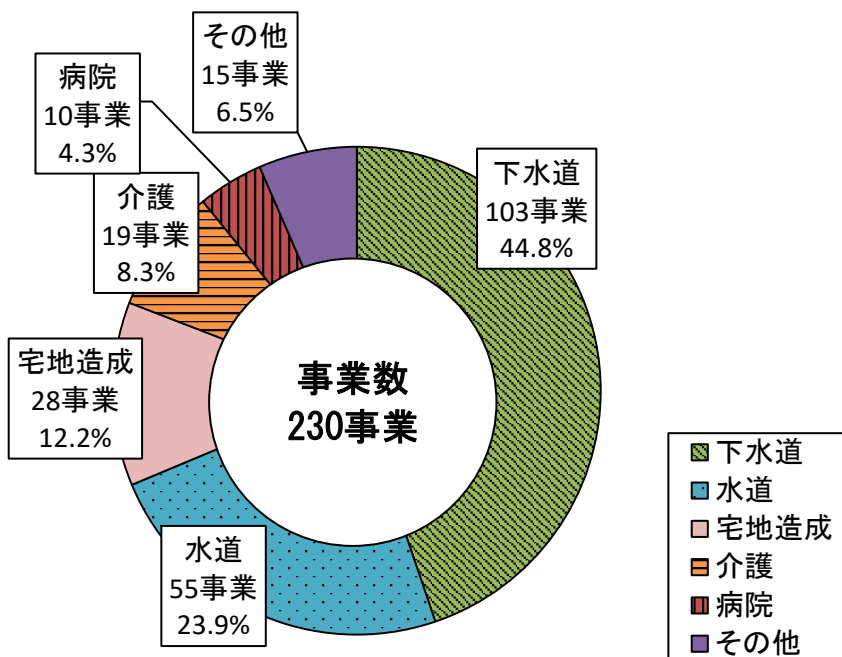
(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

参考 1 事業数

○事業数は令和2年度末現在230事業で、宅地造成事業及び介護サービス事業の減少により2事業減少している。

○過去5年の推移をみると、平成28年度の事業数と比較して事業増加（+2.2%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

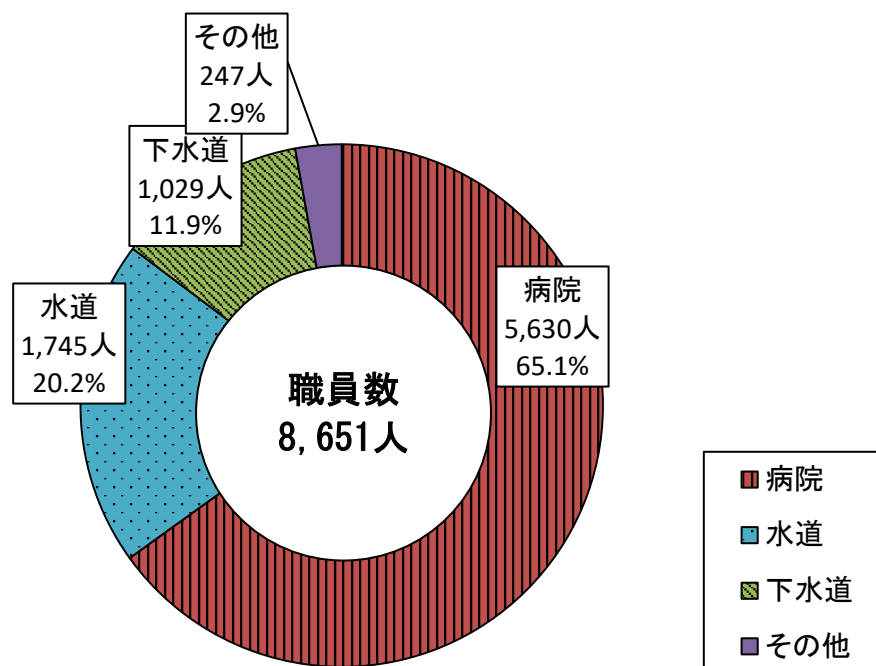
(単位：事業、%)

事業	年度	H28 (A)	H29	H30	R1 (B)	R2 (C)	対前年度比較		(参考)対平成28年度比較		
							増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	55	55	55	55	55	0	0.0	0	0.0	
	病院	10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0	
	下水道	公共	17	19	19	32	50	18	56.3	33	194.1
		特環	5	5	5	8	10	2	25.0	5	100.0
		農集	2	2	2	3	8	5	166.7	6	300.0
		小計	24	26	26	43	70	27	62.8	46	191.7
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	90	92	92	109	136	27	24.8	46	51.1		
法非適用	下水道	公共	37	35	35	22	4	▲ 18	▲ 81.8	▲ 33	▲ 89.2
		特環	8	8	8	5	3	▲ 2	▲ 40.0	▲ 5	▲ 62.5
		農集	22	22	22	21	16	▲ 5	▲ 23.8	▲ 6	▲ 27.3
		特排	10	11	11	11	10	▲ 1	▲ 9.1	0	0.0
	小計	77	76	76	59	33	▲ 26	▲ 44.1	▲ 44	▲ 57.1	
	宅地造成	20	30	30	30	28	▲ 2	▲ 6.7	8	40.0	
	簡易水道	2	1	1	1	1	0	0.0	▲ 1	▲ 50.0	
	駐車場	8	9	9	9	9	0	0.0	1	12.5	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	24	22	21	20	19	▲ 1	▲ 5.0	▲ 5	▲ 20.8	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	135	142	141	123	94	▲ 29	▲ 23.6	▲ 41	▲ 30.4		
下水道計	101	102	102	102	103	1	1.0	2	2.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	225	234	233	232	230	▲ 2	▲ 0.9	5	2.2		

参考2 職員数

○職員数は令和2年度末現在8,651人で、前年度に比べ1,423人増加（+19.7%）している。
これは令和2年度から会計年度任用職員の制度が開始されたことによる。
○過去5年の推移をみると、平成28年度末の職員数と比べ275人増加（+23.0%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

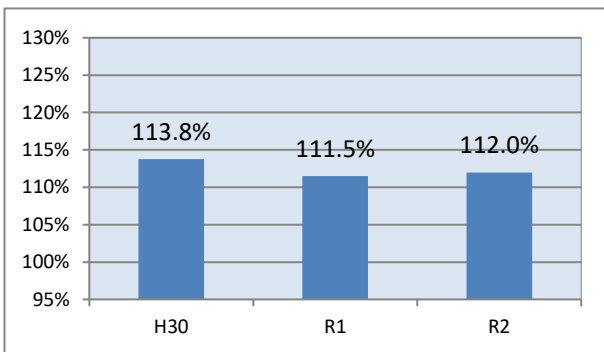
事業	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		(参考)対平成28年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)		
		水道	1,636	1,615	1,607	1,603	1,745	142	8.9	109
病院	4,180	4,319	4,395	4,404	5,630	1226	27.8	1450	34.7	
下水道	464	479	482	720	981	261	36.3	517	111.4	
休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
小計	6,280	6,413	6,484	6,727	8,356	1629	24.2	2076	33.1	
下水道	494	470	481	249	48	▲ 201	▲ 80.7	▲ 446	▲ 90.3	
宅地造成	190	227	218	220	209	▲ 11	▲ 5.0	19	10.0	
簡易水道	2	1	1	1	1	0	0.0	▲ 1	▲ 50.0	
駐車場	11	11	10	9	7	▲ 2	▲ 22.2	▲ 4	▲ 36.4	
と畜場	4	4	4	3	3	0	0.0	▲ 1	▲ 25.0	
市場	5	5	4	4	5	1	25.0	0	0.0	
介護サービス	48	45	14	13	20	7	53.8	▲ 28	▲ 58.3	
休養宿泊	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
小計	756	765	734	501	295	▲ 206	▲ 41.1	▲ 461	▲ 61.0	
下水道計	958	949	963	969	1,029	60	6.2	71	7.4	
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
合計	7,036	7,178	7,218	7,228	8,651	1423	19.7	1615	23.0	

参考3 主要事業別経営指標の推移

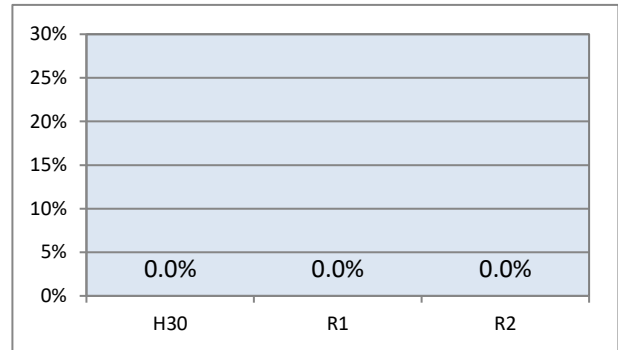
(1) 水道事業

- 経常収支比率は、経常収益（営業外収益）等が増加したことにより、上昇した。
- 累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体はなく、0%を維持している。
- 料金回収率は、給水収益の減少等により、下落傾向にある。
- 流動比率は、流動資産と比較して、流動負債の増加割合が大きかったため、下落した。
- 企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還が進む一方、給水収益の減少により上昇した。
- 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したため、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

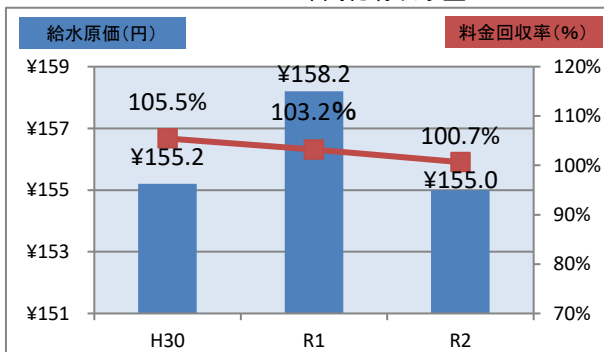


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

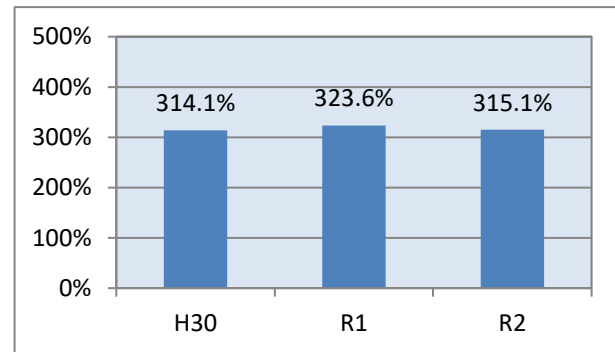


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

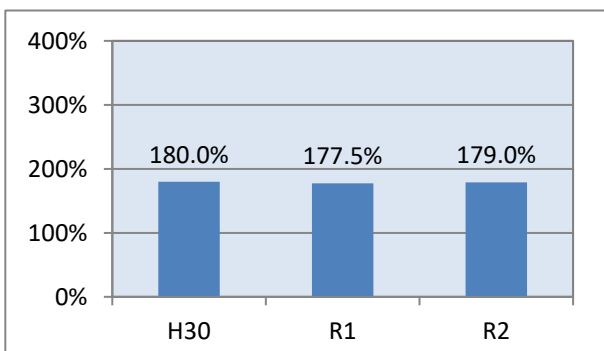
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



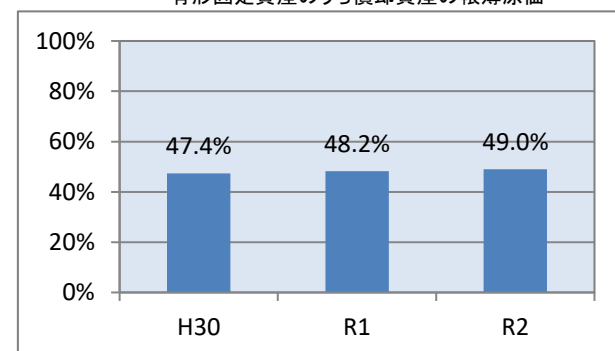
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



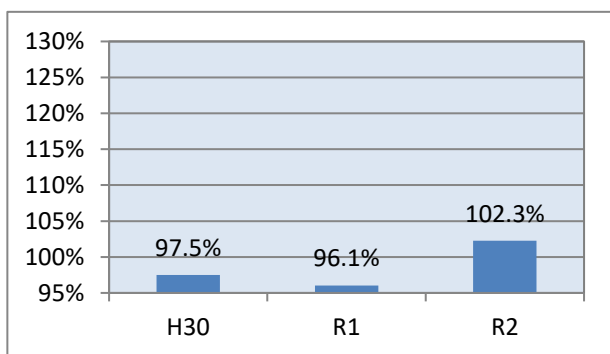
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



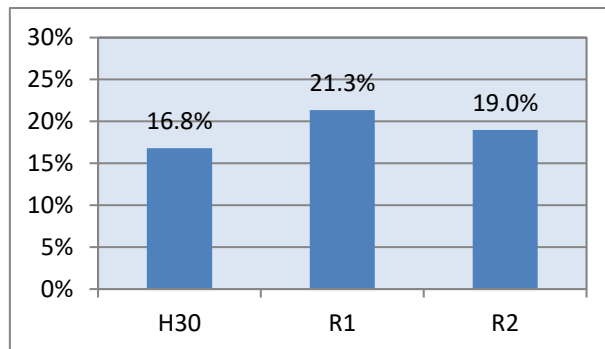
(2) 病院事業

- 経常収支比率は、補助金等が増加し総収益が増えたことにより、上昇した。
- 累積欠損金比率は、欠損金を有する団体の純利益が増加したことにより、下落した。
- 医業収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落した。
- 流動比率は、流動資産である現金・預金及び未収金・未収収益が増加したことにより、上昇した。
- 企業債残高対料金収益比率は、企業債現在高が減少したが、医業収入も減少したため、令和元年度とほぼ横ばいとなっている。
- 有形固定資産減価償却率は、令和元年度は新病院整備により低下したが、令和2年度は減価償却累計額の増加により、上昇した。

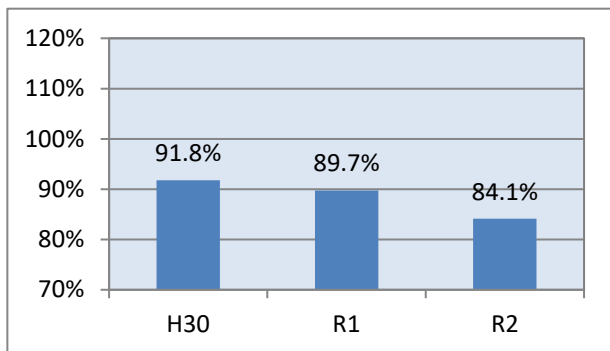
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



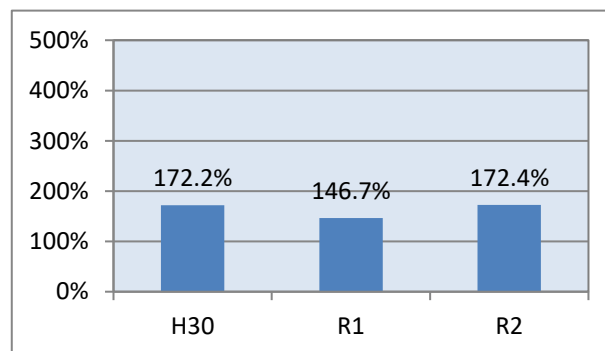
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



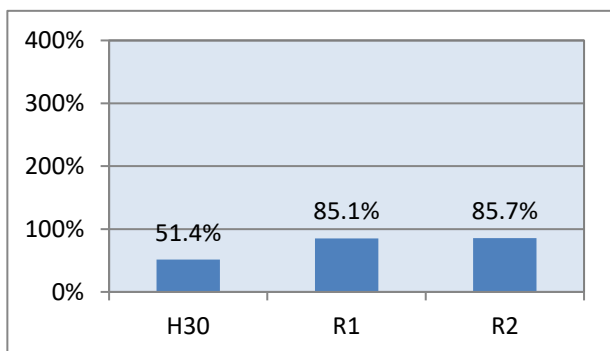
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



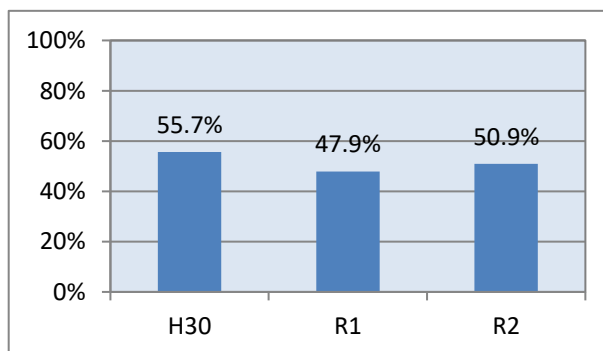
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



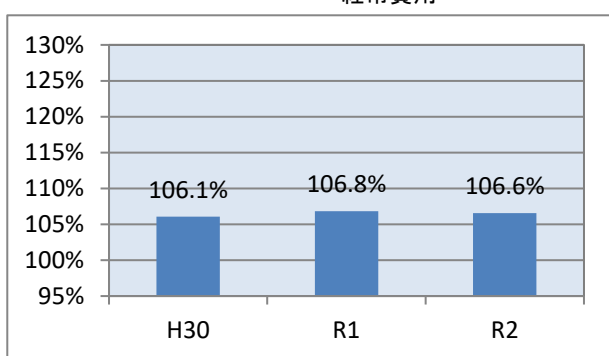
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



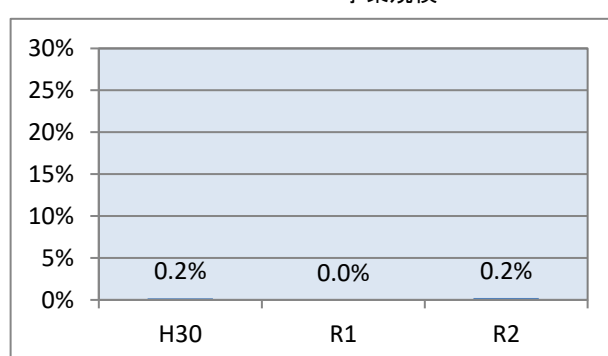
(3) 下水道事業（法適用）

- 経常収支比率は、ほぼ横ばいとなっている。
 - 累積欠損金比率は、5団体（公共2、特環1、農集1、特排1）皆増した。
 - 経費回収率は、法非適用から法適用になった事業が増加したことにより、下水道使用料の増加に対して汚水処理費用の増加の割合が大きくなり、減少した。
 - 流動比率は、流動資産に対し流動負債が増加したことにより、減少した。
 - 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、減少している。
 - 有形固定資産減価償却率は、償却資産が増加したことにより、減少した。
- （注）令和2年度から法適用した事業が27事業あり令和元年度の43事業から70事業に増えているため各指標を計算する際の団体・事業が大きく変わっている。（法適用した27事業のうち、1事業は小川町が新規で特排を開始）

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

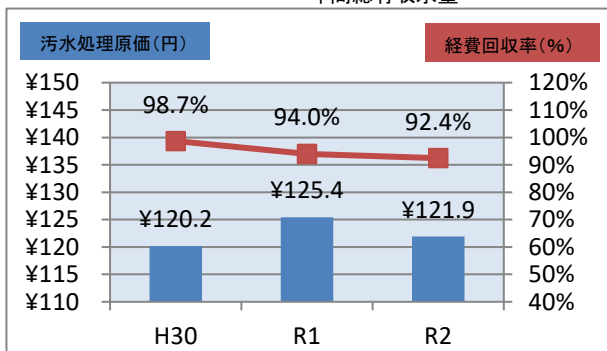


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

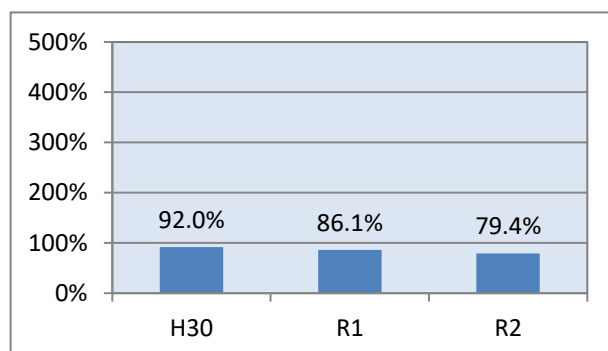


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

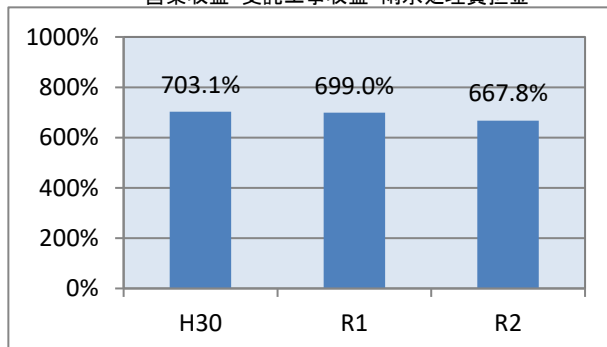


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



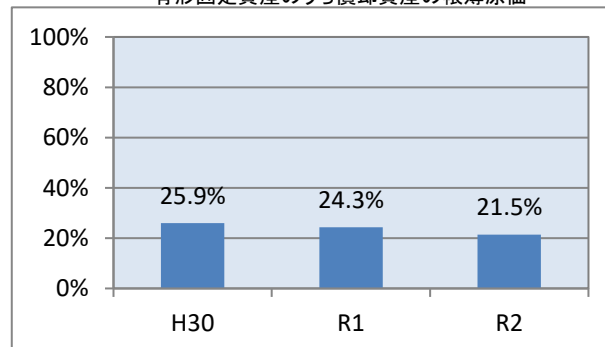
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



下水道事業（法非適用）

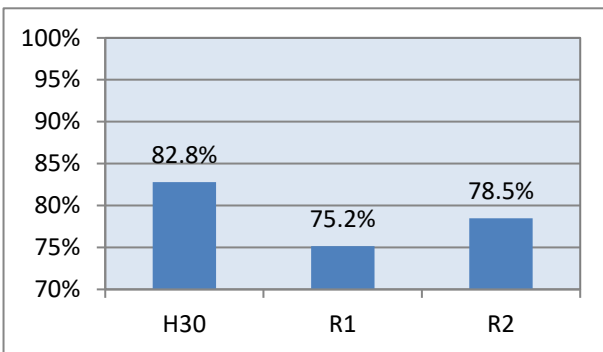
○収益的収支比率は、総費用と地方債償還金の合計に対して総収益が増加したことにより増加した。

○経費回収率は、打切り決算による下水道使用料の減少により、減少した。

○企業債残高対事業規模比率は、企業債現在高の減少に対して営業収益の減少の割合が少ないことにより、減少した。

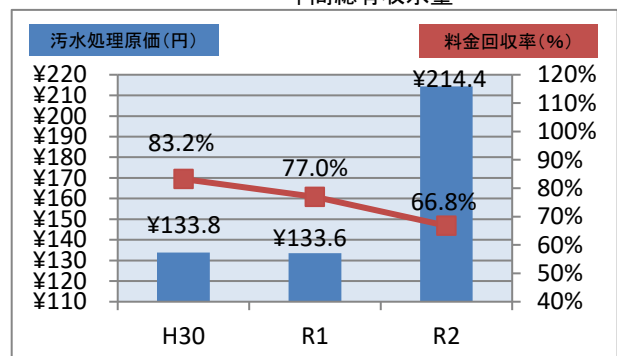
（注）令和2年度から法適用した事業が27事業あり令和元年度59事業から33事業に減少しているため各指標を計算する際の団体・事業が大きく変わっている。（法適用した団体27、非適用ではなくなった団体26の差の1については、小川町が新規で特排を法適用で始めたことによる）

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



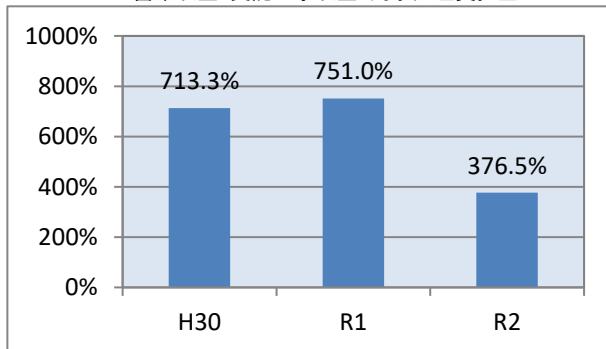
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



（注）法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

経営比較分析表（対象年度：平成28年度）
病院事業

①経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
②累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
③医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
④流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤企業債残高対料金収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$
⑥有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

経営比較分析表（対象年度：平成27～23年度）
水道事業

区分	指標	算出式
表頭記載部分 ※平成27年度決算分のみ掲載	自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	普及率（%）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
1. 経営の健全性・効率性	1 法適：経常収支比率（%） 法非適：収益的収支比率（%）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$
	2 累積欠損金比率（%）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	3 流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	4 企業債残高対給水収益比率（%）	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	5 料金回収率（%）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
	6 給水原価（円）	$\frac{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	7 施設利用率（%）	$\frac{\text{年間総配水量} \times 1,000 \div 365}{\text{配水能力}} \times 100$
	8 有収率（%）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
2. 老朽化の状況	1 有形固定資産減価償却率（%）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$
	2 管路経年化率（%）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$
	3 管路更新率（%）	$\frac{\text{当該年度に更新した導・送・配水管延長}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$

下水道事業

区分	指標	算出式
表頭記載部分 ※平成27年度決算分のみ掲載	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1. 経営の健全性・効率性	1 法適：経常収支比率 (%) 法非適：収益的収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
	2 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	3 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	4 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	5 経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$
	6 汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費用}(\text{公費負担分を除く})}{\text{有収水量}} \times 1000$
	7 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
	8 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
2. 老朽化の状況	1 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$
	2 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{一定(法定耐用)年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$
	3 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$

参考4 用語の定義

- (1) **公営企業**
地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。
- (2) **法適用企業**
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**
地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
- (4) **県内市町村で行われている法適用事業**
水道、病院、下水道、休養宿泊
- (5) **県内市町村で行われている法非適用事業**
下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊
- (6) **地方公営企業会計基準見直し**
地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。
平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。
- ※みなし償却制度：
補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。
- ※長期前受金：
償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。
- ※引当金の計上：
退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。
- ※その他未処分利益剰余金変動額：
みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。
- (7) **純損益**
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- (8) **実質収支**
法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逐次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。
- (9) **他会計繰入金**
水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。
- (10) **建設投資額**
資本的支出における建設改良費をいう。
- (11) **累積欠損金**
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

- (12) **総収支比率**
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

$$\text{総収支比率}(\%) = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$$
- (13) **経常収支比率**
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

$$\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$
- (14) **給水原価**
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m³あたりの給水費用。

$$\text{給水原価} = \text{費用合計（長期前受金戻入を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (15) **供給単価**
 水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの水道料金収入。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$
- (16) **料金回収率**
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{料金回収率}(\%) = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$
- (17) **医業収支比率**
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

$$\text{医業収支比率}(\%) = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$
- (18) **一般病床利用率**
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

$$\text{一般病床利用率}(\%) = \text{年延一般病床入院患者数} \div \text{年延許可一般病床数} \times 100$$
- (19) **汚水処理原価**
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m³あたりの汚水処理費用。

$$\text{汚水処理原価} = \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (20) **使用料単価**
 下水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの下水道使用料収入。

$$\text{使用料単価} = \text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量}$$
- (21) **経費回収率**
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{使用料単価} \div \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \times 100$$
- (22) **累積欠損金比率**
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。

$$\text{累積欠損金比率}(\%) = \text{累積欠損金} \div \text{事業規模} \times 100$$
- (23) **流動比率**
 短期的な債務に対する支払能力を表す。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$
- (24) **企業債残高対給水収益比率**
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対給水収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{給水収益} \times 100$$
- (25) **企業債残高対料金収益比率**
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対料金収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{料金収入} \times 100$$
- (26) **企業債残高対事業規模比率**
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対事業規模比率}(\%) = \text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$
- (27) **有形固定資産減価償却率**
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価} \times 100$$
- (28) **収益的収支比率**
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\text{収益的収支比率}(\%) = \text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$$